

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第16期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- ① 株主資本等変動計算書
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社ネクストジェン

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.nextgen.co.jp/ir/library/2016.html>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							新株予約権	純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当事業年度の期首残高	497,448	447,448	447,448	490	424,162	424,652	—	1,369,548	13,431	1,382,980
事業年度中の変動額										
新株の発行	23,803	23,803	23,803					47,606		47,606
当期純利益					100,177	100,177		100,177		100,177
剰余金の配当					△5,924	△5,924		△5,924		△5,924
利益準備金の積立				592	△592	—		—		—
自己株式の取得							△101	△101		△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									10,079	10,079
事業年度中の変動額合計	23,803	23,803	23,803	592	93,660	94,252	△101	141,757	10,079	151,837
当事業年度の期末残高	521,251	471,251	471,251	1,082	517,823	518,905	△101	1,511,306	23,511	1,534,818

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債務
- (3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

当社では、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に、保有資産を見直した結果、今後も有形固定資産は、安定的に使用され、またその使用価値は概ね一定であるため、平均的に原価・費用配分される定額法によることが使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この変更により、従来の方々と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,241千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	225,535千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	99,437千円
短期金銭債務	19,474千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	277,242千円
仕入高	5,444千円
その他の営業取引高	99,951千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 (株)	当 事 業 年 度 減 少 (株)	当 事 業 年 度 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,974,900	39,700	—	2,014,600
自己株式				
普通株式	—	68	—	68

(普通株式の発行済株式の総数の増加の内訳)

平成28年4月18日	新株予約権行使	200株
平成28年4月22日	新株予約権行使	700株
平成28年6月13日	新株予約権行使	1,500株
平成28年8月15日	新株予約権行使	2,000株
平成28年8月19日	有償第三者割当増資	35,300株

(普通株式の自己株式の増加の内訳)

平成28年5月12日	単元未満株式の買取	44株
平成29年2月28日	単元未満株式の買取	24株

2. 新株予約権等に関する事項 (平成29年3月31日現在)

当事業年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 81,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議日)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,924	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議日)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	6,043	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産評価損	2,639千円
資産調整勘定	6,480千円
未払事業税	3,951千円
未払事業所税	580千円
未払賞与	2,160千円
未払賃借料	232千円
その他	718千円
繰延税金資産（流動）小計	16,762千円
評価性引当額	△2,639千円
繰延税金資産（流動）合計	14,123千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却費	10,916千円
ソフトウェア	1,510千円
資産調整勘定	7,348千円
資産除去債務	4,493千円
譲渡制限株式	2,930千円
その他	39千円
繰延税金資産（固定）小計	27,237千円
評価性引当額	△20,772千円
繰延税金資産（固定）合計	6,465千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	3,553千円
その他	307千円
繰延税金負債（固定）合計	3,860千円

(注) 貸借対照表に表示される繰延税金資産の純額は、次のとおりであります。

繰延税金資産（流動）	14,123千円
繰延税金資産（固定）	2,605千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2. 参照)

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

		貸借対照表計上額 ※1	時 価 ※1	差 額
(1)	現金及び預金	736,426千円	736,426千円	—
(2)	売掛金	843,782千円	843,782千円	—
(3)	買掛金	(258,082千円)	(258,082千円)	—
(4)	未払金	(37,067千円)	(37,067千円)	—
(5)	未払法人税等	(51,624千円)	(51,624千円)	—
(6)	長期借入金(※2)	(609,645千円)	(612,514千円)	(2,869千円)

※1. 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

※2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)買掛金、(4)未払金 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
差入保証金 (※)	57,780千円

(※) 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (被所有) (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有) 直接 27.3	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	277,242	売掛金	99,437
							ソフトウェアの開発委託等	99,701	買掛金	19,312
主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有) 直接 7.0	販売パートナー	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	223,045	—	—
							外注委託費	39,303	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。
3. 日商エレクトロニクス株式会社は、平成29年2月3日付けで、株式会社協和エクシオに当社株式の一部を譲渡したことにより関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	750円20銭
1株当たり当期純利益	50円09銭

その他の注記

該当事項はありません。